

第3回「シルバー産業の国際展開に向けた課題の整理・分析」研究会
(通称小尾研究会)

議事録

日時： 平成28年2月19日(金) 13:00～15:00

場所： 経済産業省本館7F西1会議室

出席者： 小尾座長，土屋室長，片山委員，風間委員，河野委員，小島委員，齋藤（井伊委員代理），佐野委員，玉巻委員，野田委員，矢野委員，山本委員，武井委員，杉本委員，斉藤（和久委員代理），谷川委員

議事内容：

第3回研究会は、以下の議事進行に従って行われた。

1. 冒頭，座長の小尾教授及び経済産業省医療・福祉機器産業室土屋室長からあいさつがあった。
2. 5人の委員からプレゼンテーションが15分ずつ行われた。発表者は以下のとおり。
 - 1) 伊藤忠商事 野田部門長
 - 2) ファミリーマート 玉巻常務取締役
 - 3) 新光オーエムシー 杉本代表取締役
 - 4) 日本自動車工業会 矢野国際本部長
 - 5) 野村総合研究所 谷川理事長
3. プレゼンテーションを受けて，質疑応答及び自由討議が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

野田委員： 総合商社は多角的にシルバー産業の分野に参入しているが，異業種との連携が大事と考えている。

玉巻委員： コンビニの今後の課題は，新規事業にどういう付加価値を付けるかだ。「介護コンビニ」といわれるシルバー向けの店舗も地域によってはヒットするかも

れない。「介護コンビニ」の展開で店舗や取扱商品の種類の数が増加すると、物流面で貨物ドライバーの負荷軽減が課題となる。

小島委員：「介護コンビニ」の展開にあたっては、介護分野を熟知している専門的な資格を持った人材の確保が大変かと思われる。

斉藤（和久委員代理）：

シルバー市場に関しては、平均寿命と健康寿命のギャップと終活期の問題を避けて通れない。

河野委員：既存産業の転換の加速が必要。例えば、欧米ではシェアエコノミーのUBERがタクシー業界のライバルとなり、摩擦を起こしている。かつては製品・サービスが良ければ売れるという神話があったが、今は売れるものが良いものになった。国際展開に向けた対策としては、相手国の文化、宗教に至る積極的な情報収集と分析が決め手となる。

小尾座長：各国別のきめ細かい分析が必要になる点は同意したい。国際展開の成功例として自動車産業の東南アジア進出が挙げられる。

矢野委員：自動車産業の東南アジア進出が進んだのは、1970年代から各国別に現地に適した車種を輸出ないし現地生産してきた成果といえる。今、話題の自動運転は、アジアの大渋滞に有効だが、あくまで運転の補助的役割の段階で、すぐに100%の自動運転は考えにくい。

玉巻委員：高齢者にとっても自動運転の事故ゼロは魅力的だが、実際の交通事情を考えると事故ゼロは無理なように思える。

片山委員：高品質・高価格で勝負してきた情報通信産業から見ると、同様の考え方で活動し、東南アジア市場でシェア7割を獲得した自動車産業の成功事例は興味深い。

矢野委員：「日本車は高品質」への期待感は強い。事故対策としての安全性重視も奏功している。

杉本委員：シルバー分野でODAを用いるには、受入れ国の開発計画に日本の国別援助方針が整合していることが条件となる。タイではその条件を満たすため、実際にJICAがシルバー分野への本格的な技術協力を行っている。日本の開発援助は要請主義に立っており、基本的に相手国側からの要請に基づいて供与されるので、企

業側が事業を形成して、相手国政府及び JICA に提案していくことが有効だと思う。JICA も企業からの情報を待っている。

山本委員： ODA は、終了後のフォローアップやハードとソフトのバランスをはじめ、様々な検討の余地がある。たとえば、高齢者の事故対策に自動運転は有効だとしても、それを支えるインフラの不足は否めない。また、高齢化問題を抱えた大半の途上国は医師不足が問題。それでは健全な発展は見込めない。

谷川委員： 日本企業が海外展開を進めるために、日本型の制度の導入を行うことが重要だ。日本の制度が世界的にも進んでいる分野としては、介護保険制度、自動車の自賠責保険制度、中小企業融資制度などがある。同様の制度を相手国に定着させることができれば、日本企業のサービスをスムーズに展開できる。韓国、中国でも日本の制度の研究が進んでいるが、シルバー産業関連の分野について言えば、韓国や中国の高齢者は、日本の高齢者に比較して資産が乏しく、短期的に市場を形成するのは難しい。

玉巻委員： コンビニは店舗のネットワーク産業。最近インターネット販売がライバル化してきたが、物流の拠点としてのコンビニの存在は将来大きくなると思う。シルバー市場も念頭に入れて、2020 年型コンビニ・モデルを検討中である。医療・介護事業もできる店舗が出現するかもしれない。

武井委員： 医療デバイスが進化しているので、ヘルスケアがスマートシティと結合して新領域が生まれる可能性がある。

斎藤（井伊委員代理）：

国内で先行する商品・サービスを海外に展開していくためには、並行して健康寿命の延伸等に係る相手国国民への啓発が肝要。例えば、客観的なデータを元にリスク要因が見える化し、適切な施策の適用を可能とする「データヘルス計画」の考え方を併せて相手国に輸出することも一考かと思う。

4. 岩崎早稲田大学准教授が、約 20 本の提言案を説明した。コメントや追加提言がある場合はメールにて連絡するよう、各委員に依頼した。

以上